

コーポレートデータ

沿革.....	82
主要な業務、株式の状況.....	82
会社の組織.....	85
ネットワーク.....	86
設備の状況.....	87
役員の状況.....	88
従業員の状況.....	90
新商品の開発状況.....	91
情報提供活動.....	92
店舗一覧.....	92
損害保険用語の解説.....	93

沿革

年月	内容
2009 年 1 月	東京海上ホールディングス株式会社とNTTファイナンス株式会社の共同出資によりイーデザイン損保設立準備株式会社設立
2009 年 6 月	損害保険業免許の取得 社名を「イーデザイン損害保険株式会社」に変更
2009 年 6 月	自動車保険の販売を開始
2021 年 11 月	総合自動車保険&e(アンディー)の販売を開始

主要な業務、株式の状況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険引受

当社は次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①自動車保険
- ②自動車損害賠償責任保険
- ③①、②の保険の再保険

(2) 資産運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 自動車損害賠償保障事業受託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い等、業務の一部を政府から受託しております。

株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、2022 年 7 月 1 日現在、発行可能株式総数は 1,800 万株、発行済株式総数は 5,959,901 株です。

- a. 定時株主総会開催時期————— 毎年4月1日から4カ月以内に開催します。
- b. 決算期————— 3月 31 日
- c. 株主名簿管理人————— なし
- d. 期末配当の基準日————— 3月 31 日
- e. 公告方法————— 電子公告により行います。
公告を掲載する Web サイトの URL
https://www.edsp.co.jp/company/company_005/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にて公告します。
- f. 上場証券取引所————— なし

臨時株主総会

臨時株主総会が、以下の日程にて開催されました。決議事項は以下の通りです。

<2022 年3月 30 日(水) 臨時株主総会 決議事項>

取締役2名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第 14 回定時株主総会

第 14 回定時株主総会は、2022 年6月 20 日(月)に開催されました。

報告事項および決議事項は以下の通りです。

<報告事項>

2021 年度(2021 年4月 1 日から 2022 年3月 31 日まで)事業報告および計算書類報告の件

上記について報告しました。

<決議事項>

取締役8名選任の件

監査役1名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

コーポレートデータ

大株主の状況

(2022 年 7 月 1 日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	5,672,789	95.18
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番 70 号	287,112	4.82
計		5,959,901	100.00

配当政策

当社は、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

資本金の推移 (2015 年度以降)

年月日	増資額(千円)	増資後資本金(千円)	摘要
2016 年9月 29 日	1,099,998	25,903,740	増資
2017 年4月 7 日	749,999	26,653,739	増資
2018 年6月 29 日	2,649,999	29,303,739	増資

最近の新株発行

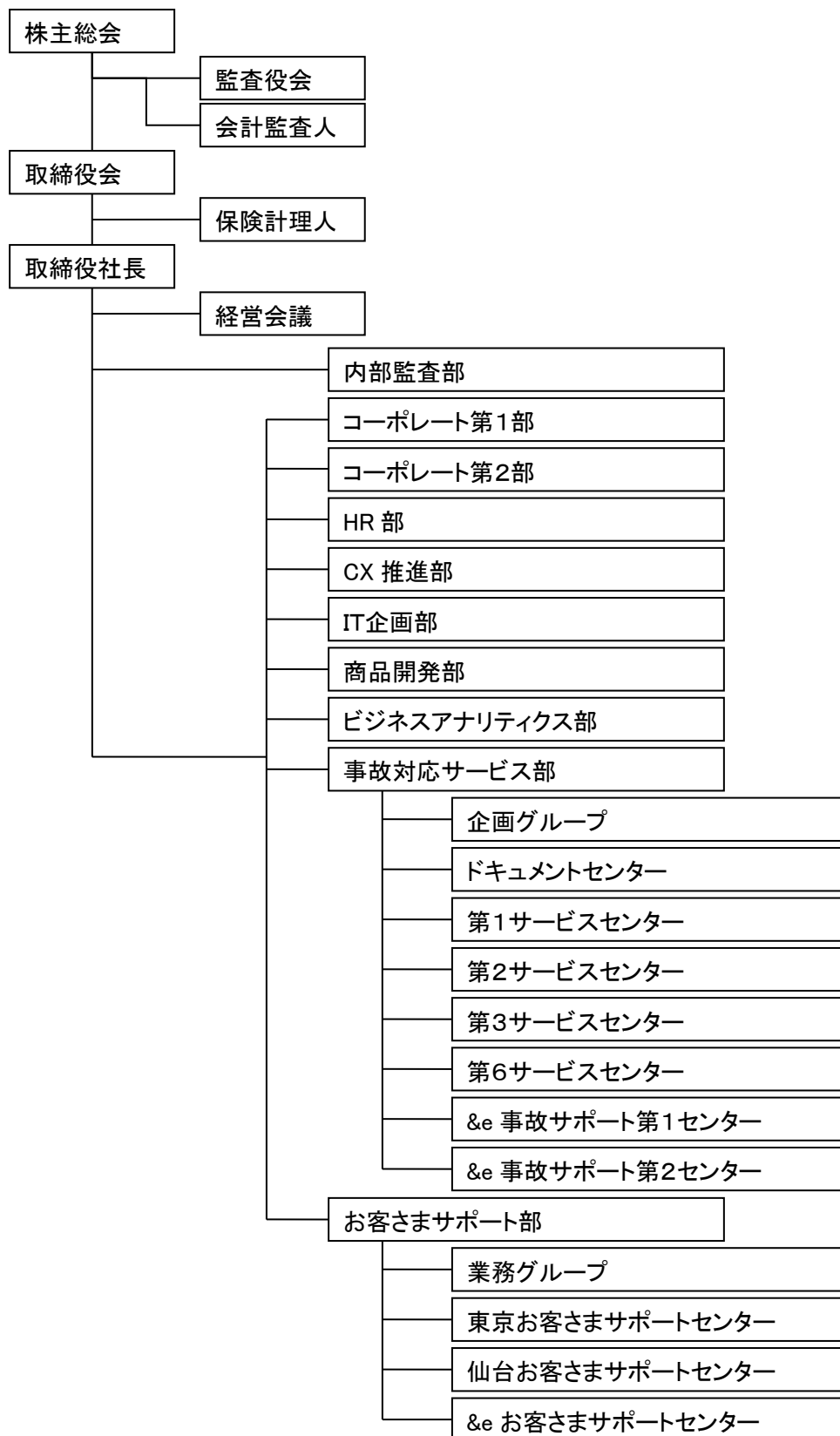
該当なし

最近の社債発行

該当なし

会社の組織

当社の機構 (2022 年7月1日現在)



※ 事故対応サービス部において、第4サービスセンターを第1サービスセンターに、第5サービスセンターを第2サービスセンターに統合しました。お客さまの混乱を避ける観点から、第6サービスセンターの名称は変更しておりません。

ネットワーク

ネットワーク

当社では、事故対応サービスセンターが、全国の損害調査ネットワークや法律の専門家である弁護士のネットワークと連携して、どこで起きた事故についても、お客さまに安心をご提供します。

事故受付センター

お客さまの万一の事故のときに、24 時間 365 日事故の受付を行います。

0120-097-045

(受付時間: 平日・土日祝日を問わず 24 時間 365 日)

事故対応サービスセンター

お客さまの担当者が、安心の事故対応をご提供します。

(受付時間: 午前9時～午後5時 土日祝日および年末年始を除く)

名称	所在地・電話番号
第1サービスセンター	東京都新宿区西新宿 3-20-2 〒163-1410 03-5302-3230
第2サービスセンター	大阪府大阪市中央区城見 2-2-53 〒540-8505 06-6910-5610
第3サービスセンター	東京都新宿区西新宿 3-20-2 〒163-1411 03-5302-3570
第6サービスセンター	東京都新宿区西新宿 3-20-2 〒163-1410 03-5302-3216 大阪府大阪市中央区城見 2-2-53 〒540-8505 06-7634-7860
&e 事故サポート第1センター	東京都新宿区西新宿 3-20-2 〒163-1410 03-5302-3216
&e 事故サポート第2センター	大阪府大阪市中央区城見 2-2-53 〒540-8505 06-7634-7860

損害調査ネットワーク

お客さまのお車の損害状況を確認するなど、事故の詳細な調査を行います。

弁護士ネットワーク

全国各地の経験豊かな弁護士と提携して、事故の対応を行います。

提携修理工場ネットワーク

当社の提携修理工場に修理をご依頼いただくと、引取・納車・代車などのサービスを無料でご利用いただけます。

ロードサービスネットワーク

ご契約されているお車について、事故だけではなく、故障のときにもサポートします。

セコム事故現場急行サービスネットワーク

ご契約されているお車で事故が発生した場合、お客さまのご要望に応じて、セコムの緊急対応員がいち早く事故現場へかけつけ、事故直後で不安なお客さまをサポートします。

設備の状況

主要な設備の状況

店名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	従業員数 (人)
本店 (東京都新宿区)	損害保険事業	243
第2・第6サービスセンター &e 事故サポート第2センター (大阪府大阪市)	損害保険事業	57
仙台お客さまサポートセンター (宮城県仙台市)	損害保険事業	15

役員の状況

取締役

(2022 年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴		担当
取締役社長 (代表取締役)	くわばら しげお 桑原 茂雄 (1964 年 12 月 12 日生)	1989 年 4 月 2003 年 7 月 2004 年 3 月 2006 年 7 月 2009 年 7 月 2010 年 10 月 2014 年 4 月 2015 年 1 月 2017 年 4 月 2018 年 4 月	東京海上火災保険株式会社 入社 同社 営業推進部 商品販売支援室 商品開発グループ 課長 同社 経営企画部 課長 東京海上日動火災保険株式会社 抜本改革推進部 企画グループ 課長 同社 ビジネスプロセス改革部 次長 兼 企画グループ 課長 同社 米国支店 ニューヨーク駐在員 Tokio Marine Management, Inc. ニューヨーク首席駐在員 東京海上日動火災保険株式会社 ビジネスプロセス改革部長 同社 理事 ビジネスプロセス改革部長 当社 取締役社長(現職)	内部監査部 コーポレート第2部 HR 部 お客さまサポート部
取締役 (代表取締役)	の はら かおる 野原 薫 (1968 年 3 月 9 日生)	1990 年 4 月 2005 年 7 月 2009 年 7 月 2015 年 4 月 2017 年 4 月	東京海上火災保険株式会社 入社 東京海上日動火災保険株式会社 京滋北陸損害サービス部 北近畿損害サービス課長 同社 北海道損害サービス部 札幌損害サービス第三課長 同社 首都損害サービス部 次長 兼 新宿損害サービス課長 当社 取締役(現職)	事故対応サービス部
取締役	さかい のぶゆき 酒井 宣幸 (1962 年 9 月 10 日生)	1985 年 4 月 1999 年 7 月 2004 年 10 月 2007 年 8 月 2009 年 7 月 2011 年 8 月 2013 年 7 月 2015 年 4 月	東京海上火災保険株式会社 入社 同社 営業開発第二部開発グループ 課長 東京海上日動火災保険株式会社 西東京支店 立川支社長 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 情報システム部 次長 同社 情報システム部長 東京海上日動システムズ株式会社 ビジネス本部長 同社 エグゼクティブオフィサー ビジネス本部長 当社 取締役(現職)	IT企画部 ビジネスアナリティクス部
取締役	ふじた けんいち 藤田 謙一 (1969 年 9 月 4 日生)	1993 年 4 月 2006 年 7 月 2012 年 7 月 2013 年 7 月 2015 年 4 月 2016 年 7 月 2019 年 4 月 2020 年 4 月	東京海上火災保険株式会社 入社 東京海上日動火災保険株式会社 企業商品業務部 財産保険グループ 課長 同社 経営企画部 計画推進グループ 課長 同社 経営企画部 次長 兼 計画推進グループ 課長 同社 愛媛支店 次長 兼 松山支社長 同社 愛媛支店 部長 兼 松山支社長 当社 マーケティング部長 当社 取締役(現職)	コーポレート第1部 CX 推進部
取締役	ひろせ なおと 広瀬 直人 (1974 年 3 月 16 日生)	1999 年 4 月 2014 年 4 月 2016 年 4 月 2020 年 4 月 2022 年 4 月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 名古屋営業第三部 トヨタ販売店支援室 担当課長 当社 商品・事故対応サービス部門 商品開発グループ マネージャー 当社 商品開発部長 当社 取締役(現職)	商品開発部
取締役 (非常勤)	おがわ ひでき 小川 英樹 (1970 年 9 月 28 日生)	1994 年 4 月 2010 年 7 月 2013 年 6 月 2016 年 4 月 2017 年 4 月 2020 年 4 月 2021 年 4 月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部 開発グループ 担当課長 東京海上日動火災保険株式会社 経営企画部 提携戦略室 担当課長 東京海上ホールディングス株式会社 事業戦略部 事業支援グループ 課長 同社 事業戦略部 次長 兼 事業支援グループ 課長 同社 経営企画部 次長 兼 国内事業支援グループ 課長 同社 経営企画部 部長 兼 国内事業支援グループリーダー(現職) 東京海上日動火災保険株式会社 経営企画部 部長 兼 事業支援グループリーダー(現職) 当社 取締役(現職)	
取締役 (非常勤)	やまだ みつる 山田 充 (1972 年 4 月 18 日生)	1996 年 4 月 2010 年 7 月 2013 年 7 月 2017 年 4 月 2020 年 4 月 2021 年 4 月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 本店損害サービス部 企業賠償保証信用損害サービス課 担当課長 同社 損害サービス業務部 業務グループ 課長 同社 関西損害サービス第一部 次長 兼 火災新種損害サービス第一課 課長 同社 損害サービス業務部 部長 兼 業務グループリーダー 同社 損害サービス業務部 部長(現職) 当社 取締役(現職)	

コーポレートデータ

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役 (非常勤)	よさのみのる 与謝野 稔 (1969年12月15日生)	1992年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2007年7月 東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部 自動車グループ 担当課長 2009年7月 同社 個人商品業務部 自動車グループ 課長 2012年4月 同社 個人商品業務部 次長 兼 自動車グループ 課長 2014年4月 同社 個人商品業務部 次長 兼 自動車グループリーダー 2016年4月 同社 個人商品業務部 部長 兼 自動車グループリーダー 2017年4月 同社 個人商品業務部 部長 2021年4月 同社 理事 個人商品業務部 部長 2022年4月 同社 理事 個人商品業務部長(現職) 当社 取締役(現職)	

監査役

(2022年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常勤監査役	とみおか ひでのり 富岡 秀徳 (1960年11月27日生)	1988年8月 日動火災海上保険株式会社 入社 2011年8月 東京海上日動火災保険株式会社 リスク管理部 部長 兼 財務リスク管理グループリーダー 2013年7月 東京海上ミレア少額短期保険会社 常務取締役 2016年3月 同社 常務取締役 退任 2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社 業務品質部 担当部長 2017年4月 同社 業務品質部 専門部長 2019年4月 当社 常勤監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	ふじた ひろかず 藤田 裕一 (1956年5月12日生)	1980年4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2005年7月 東京海上日動火災保険株式会社 経理部 部長 兼 国際会計基準グループリーダー 2006年7月 同社 経理部 専門部長 2008年7月 同社 リスク管理部 部長 2009年6月 同社 リスク管理部長 兼 財務リスク管理グループリーダー 2009年7月 同社 理事 リスク管理部長 2010年6月 東京海上ホールディングス株式会社 リスク管理部長 東京海上日動火災保険株式会社 理事 経理部長 2011年6月 東京海上ホールディングス株式会社 経理部長 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員 経理部長 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員 経理部長 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役 東京海上ホールディングス株式会社 常務取締役 2017年4月 東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役 東京海上ホールディングス株式会社 専務取締役 2020年6月 東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役 退任 東京海上ホールディングス株式会社 専務取締役 退任 東京海上ホールディングス株式会社 常勤監査役(現職) 当社 監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	せのお かんじ 妹尾 寛司 (1964年3月13日生)	1987年4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2014年4月 東京海上ホールディングス株式会社 監査役室 部長 当社 監査役 2015年7月 東京海上ホールディングス株式会社 監査役室長 2016年3月 当社 監査役 退任 2020年4月 東京海上アシスタンス株式会社 常勤監査役(現職) 当社 監査役(現職)	

従業員の状況

従業員の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
315	38.5	5.3	6,113

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

採用方針

当社では幅広い人材の確保に努めています。

採用にあたっては、応募や入社試験の機会を等しく提供し、公平・公正な選考を行うとともに、面接を重視し、一人ひとりの適性・能力および意欲を見極めた採用を行っています。

また、採用ホームページによる会社情報の提供や、会社説明会、社員との座談会等を実施し、「当社のことをより良く知って頂く」ことを大切にしています。

採用選考過程において、応募者に対する基本的人権の尊重や就職の機会均等を全てのの人に保障し、就職差別のない公平な採用選考を行うという観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施しています。

人材育成

社員全員が真にお客さま本位を実践し、働きがい・やりがいを感じて、生き活きと質の高い成果を上げられることをめざし、さまざまな人材育成手段・制度を設けています。

人材育成を計画的かつ効果的に進めるため、マネージャーとメンバーとの間で人材育成面接を年3回実施し、メンバーの強み・弱みについて共有するとともに、年間を通じた OJT・Off-JT・自己開発の3つが連動した人材育成計画を策定するために、マネージャーとメンバーとの間で対話を行っています。

福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を設けています。

弔慰金、災害見舞金、法定の期間を上回る育児・介護休業の付与、確定拠出年金、退職金制度、特別連続有給休暇、看護・介護有給休暇

新商品の開発状況

(2019 年4月～2022 年7月)

新商品の開発、約款・料率の主な改定

2019 年4月	自動車保険の約款・料率改定(車両無過失事故の特則の改定等)
2019 年10月	自動車保険の約款改定(個人賠償責任補償特約の新設)
2020 年1月	自動車保険の料率改定(型式別料率クラス制度の見直し・自家用軽四輪乗用車における ASV 割引(自動ブレーキ割引)の改定)
2020 年10月	自動車保険の料率改定(自家用軽四輪乗用車への新車割引の導入・インターネット割引の改定)
2021 年4月	自動車保険の約款・料率改定(人身傷害補償保険・対物賠償責任保険等の補償拡大等)
2021 年11月	総合自動車保険(&e)の開発
2022 年1月	自動車保険および&e の約款・料率改定(エコノミー車両保険特約の補償拡大・ノーカウント事故の対象範囲拡大等)

情報提供活動

情報提供活動

当社では、Web サイト等を通じて、お客さまへの情報提供に努めています。

店舗一覧

店舗一覧

該当事項はありません。

損害保険用語の解説

損害保険用語の解説(50音順)

か行

過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失(責任)があれば、その過失(責任)割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約の効力を終了させることをいいます。

さ行

示談

民事上の紛争を裁判によらずに当事者間の話し合いで解決することをいいます。

自賠責保険(自動車損害賠償責任保険)

自動車損害賠償保障法に基づき、原則としてすべての車について加入が義務づけられている保険(強制保険)です。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払いのために積み立てる準備金のことをいいます。

重要事項説明書

保険契約の内容の理解のために、特に重要な事項について記載した書面です。

責任準備金

将来の保険金支払い等の保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。

全損

保険の対象が完全に滅失した場合や修理、回収に要する費用が保険金額を超える場合等をいいます。

損害てん補

保険事故によって被保険者に生じた損害に対し保険会社が保険金を支払うこと等をいいます。

損害保険大学課程

「損害保険募集人一般試験」の合格者が損害保険の募集に関する知識・業務のさらなるステップアップを図れるよう、一般社団法人日本損害保険協会が実施している制度です。損害保険の募集に関連の深い専門知識を修得するための「専門コース」と、専門コースの認定取得者が実践的な知識・業務スキルをさらに修得するための「コンサルティングコース」があり、いずれも5年ごとの更新制となっています。

損害保険募集人一般試験

各募集人が保険商品に関する知識を確実に身につけ、お客さまニーズに応じたわかりやすい説明を行うことができるよう

一般社団法人日本損害保険協会が実施している制度です。

損害保険の基礎やコンプライアンスなどに関する「基礎単位」と、「自動車保険」「火災保険」「傷害疾病保険」の商品知識や説明方法などに関する「商品単位」により構成されており、いずれも5年ごとの更新制となっています。

損害保険料率算出機構

火災保険・傷害保険・自動車保険・介護費用保険の参考純率および自動車損害賠償責任保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。また、自動車損害賠償責任保険の損害調査業務も行っています。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。

た行

重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合をいいます。

は行

被保険者

保険の補償を受けられる方をいいます。

被保険利益

保険事故の発生によって、損失を被る可能性がある被保険者の経済的利益をいいます。損害保険契約は損害に対し保険金を支払うことを目的とするので、その契約が有効に成立するためには、被保険利益の存在が前提となります。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害のことをいいます。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことをいいます。この期間内に発生した損害について保険で補償を受けることができます。

保険業法

保険業の公共性に鑑み、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図る目的として制定されている法律です。保険会社に対する監督(事業の開始、保険会社の運営等)と保険募集に対する監督の両面に關し規定しています。

保険金

保険契約により補償される事故によって損害が生じた場合に、保険会社からお支払いする金銭のことをいいます。

保険金額

保険契約において設定する契約金額のことをいいます。

保険契約者

保険会社に対し保険契約の申し込みをする方をいいます。契約成立後は、保険料を支払う義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払い等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払準備金、責任準備金等があります。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払い等を約束した偶然な事実のことをいいます。

保険証券

保険契約の成立後に保険会社から保険契約者にお渡しする証券のことをいいます。

保険法

保険契約に関する基本的なルールを定めた法律です。

保険約款

保険契約の内容を定めたもので、保険契約者の保険料支払や告知・通知の義務、また保険会社が保険金を支払う場合の条件や支払額等について記載されています。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者にお支払いいただく金銭のことをいいます。

保険料即収の原則

保険契約時に保険料全額を領収しなければならないという原則をいいます。

ま行

免責

保険契約において、保険金が支払われない場合のことをいいます。

免責金額

ご契約時にあらかじめ設定する自己負担額をいいます。損害額からこの金額を差し引いて保険金をお支払いすることがあります。